

2023年度トピックス分析テーマ②

地方滞在者の消費行動等に関する分析

<目的>

2023年4-12月期データを用いた分析から、地方部に訪問・滞在する観光・レジャー目的の旅行者について、その属性や消費行動の傾向を明らかにする。また、2019年同期データを用い、コロナ前後での比較を行う。

【対象調査】B1.地域調査

【分析データ】2023年4-6～10-12月期／2019年4-6～10-12月期

【分析対象】観光・レジャー目的の訪日外国人旅行者



- 1 | 訪日客全体の地方部への訪問状況
- 2 | 全国籍・地域の傾向
- 3 | 市場別の消費の傾向

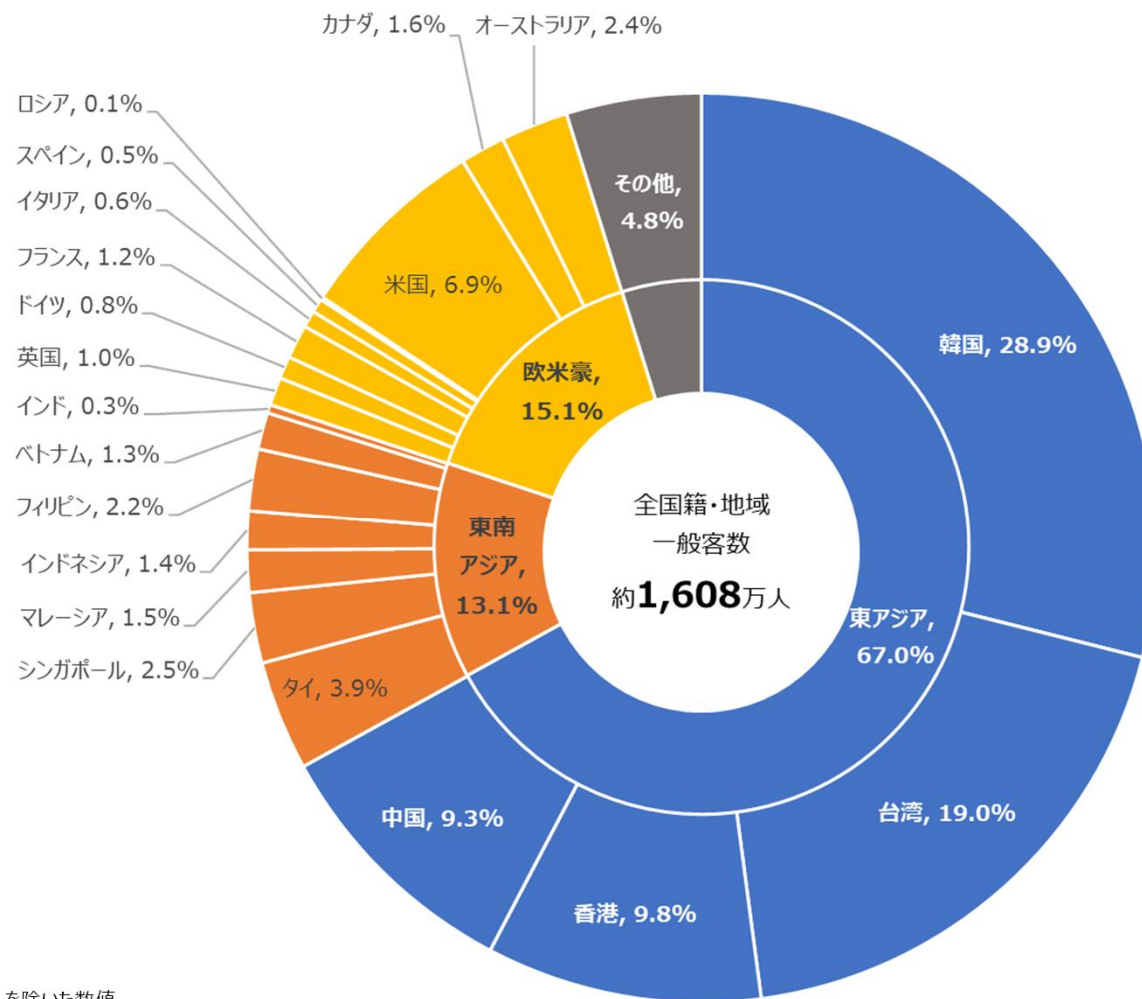
1 | 訪日客全体の地方部への訪問状況

1. 訪日客全体の地方部への訪問状況 | 訪日外客数

- 2023年4-12月の観光・レジャー目的における訪日外客数は、約1,608万人(2019年同期比95%)。
- 国籍・地域別では、中国の減少傾向が顕著(2019年同期比29%)。台湾、香港、タイ、マレーシア、ロシアも減少。
- 一方、これらを除く市場からは増加。特に韓国は約211万人増加(2019年同期比183%)。また、米国は39万人増加した(2019年同期比154%)。

観光・レジャー目的の一般客数(左図)と国籍・地域別の構成比(右図)

	2019年 4-12月	2023年 4-12月	増減
合計	1,685.1	1,608.0	-77.1
韓国	253.5	464.7	211.2
台湾	307.9	306.1	-1.8
香港	160.8	157.1	-3.7
中国	514.7	149.1	-365.6
タイ	74.1	62.5	-11.6
シンガポール	28.2	40.1	11.9
マレーシア	24.7	24.7	-0.1
インドネシア	18.7	22.5	3.7
フィリピン	31.0	34.7	3.7
ベトナム	16.8	21.4	4.6
インド	3.4	4.0	0.7
英国	15.2	16.1	0.9
ドイツ	9.1	12.5	3.5
フランス	17.6	18.6	0.9
イタリア	8.0	9.2	1.3
スペイン	8.0	8.1	0.1
ロシア	6.3	2.1	-4.3
米国	72.6	111.6	39.0
カナダ	19.4	26.5	7.0
オーストラリア	31.8	38.7	6.9
その他	63.5	77.8	14.3



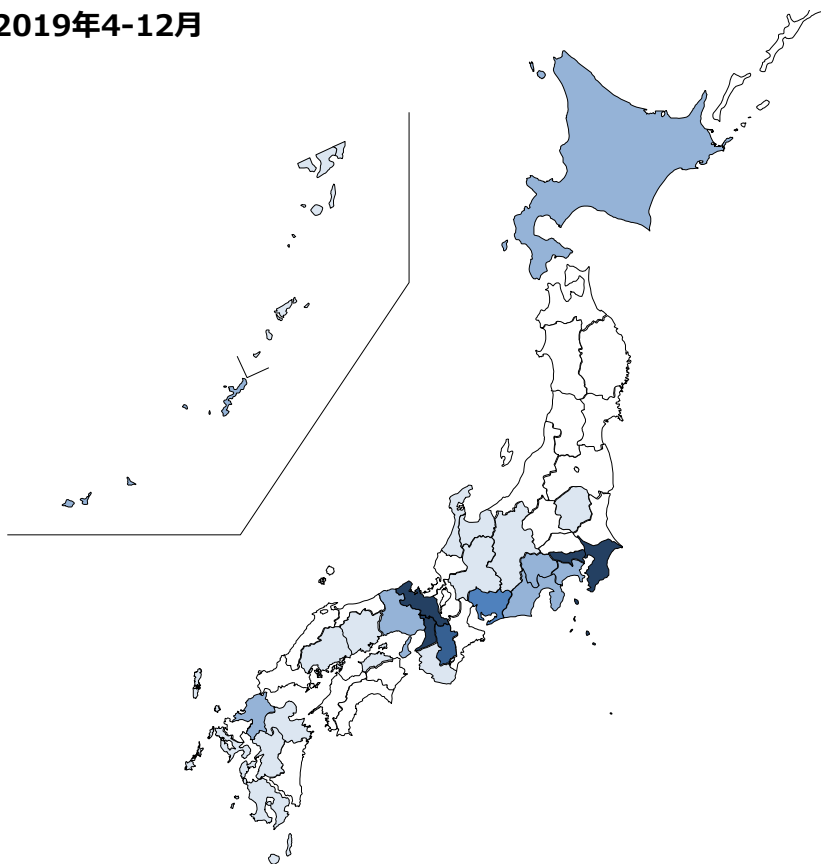
注) 一般客数とは、訪日外客数からクルーズ客数(法務省の船舶観光上陸許可数)を除いた数値

1. 訪日客全体の地方部への訪問状況 | 47都道府県への訪問状況

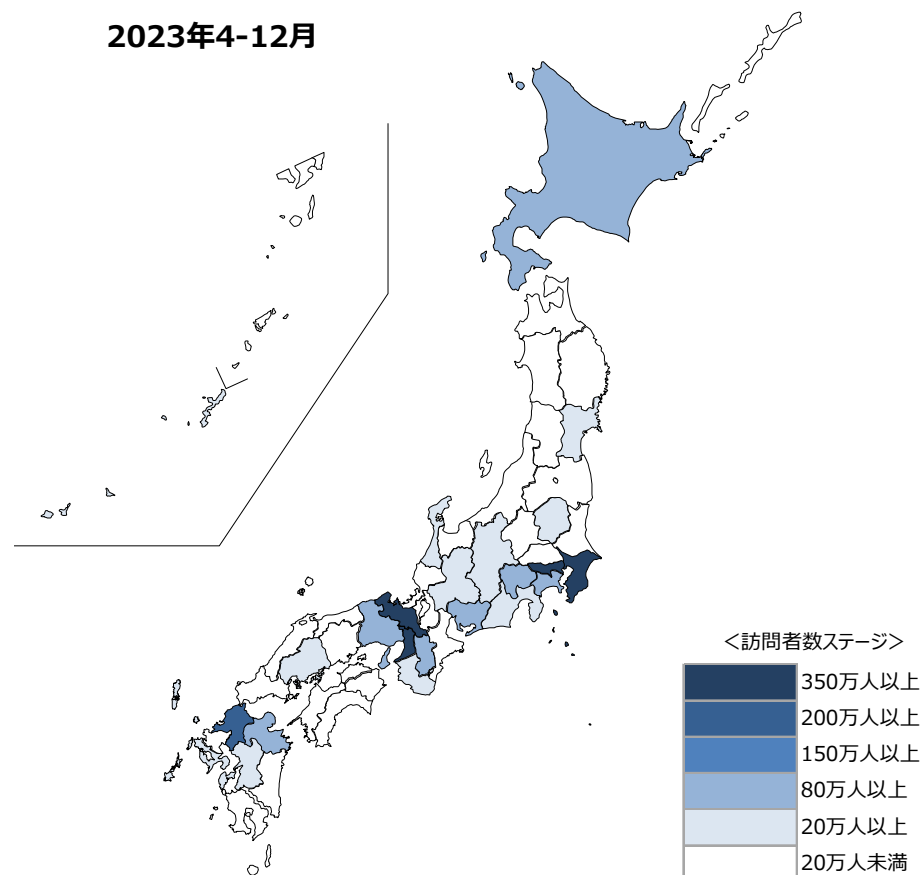
- 2023年4-12月の観光・レジャー目的の47都道府県延べ訪問者数ステージ(右下参照)を、2019年同期と比較したところ、全体的な傾向はおおむね同様であった。
- ステージに変更があった都道府県は以下の通り。
増加：(80万人以上→200万人以上)福岡県 (20万人以上→80万人以上)大分県 (20万人未満→20万人以上)宮城県
減少：(200万人以上→80万人以上)奈良県 (150万人以上→80万人以上)愛知県 (80万人以上→20万人以上)静岡県、沖縄県
：(20万人以上→20万人未満)富山県、岡山県、香川県、鹿児島県

観光・レジャー目的における47都道府県への訪問状況(延べ訪問者数)

2019年4-12月



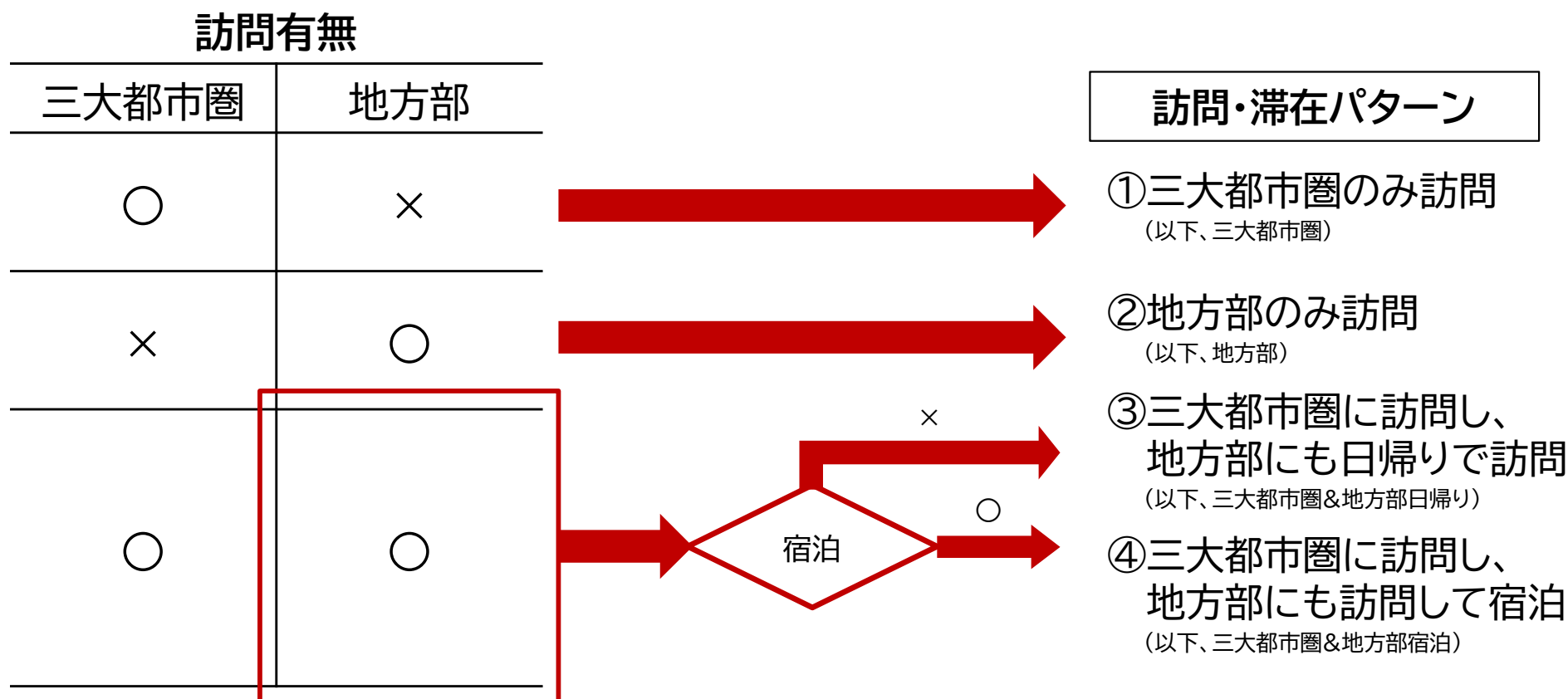
2023年4-12月



1. 訪日客全体の地方部への訪問状況 | 分析に用いる訪問・滞在パターン

- 本分析では、三大都市圏および地方部(注1)への訪問状況(注2)に基づき、旅行者の訪問パターンを「三大都市圏のみ訪問」、「地方部のみ訪問」、「三大都市圏と地方部のいずれも訪問」の3つに分類。また、「三大都市圏と地方部のいずれも訪問」については地方部での宿泊有無に応じて2つに細分化した。
- 上記の計4パターンについて、それぞれの属性・消費にかかわる傾向を分析した(注3)。
- 消費については、全国籍・地域の傾向のほか、東アジア・東南アジア・欧米豪それぞれの傾向に着目した。

訪問・滞在パターンの分類ルール



注1) 三大都市圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県、地方部：三大都市圏以外の道県

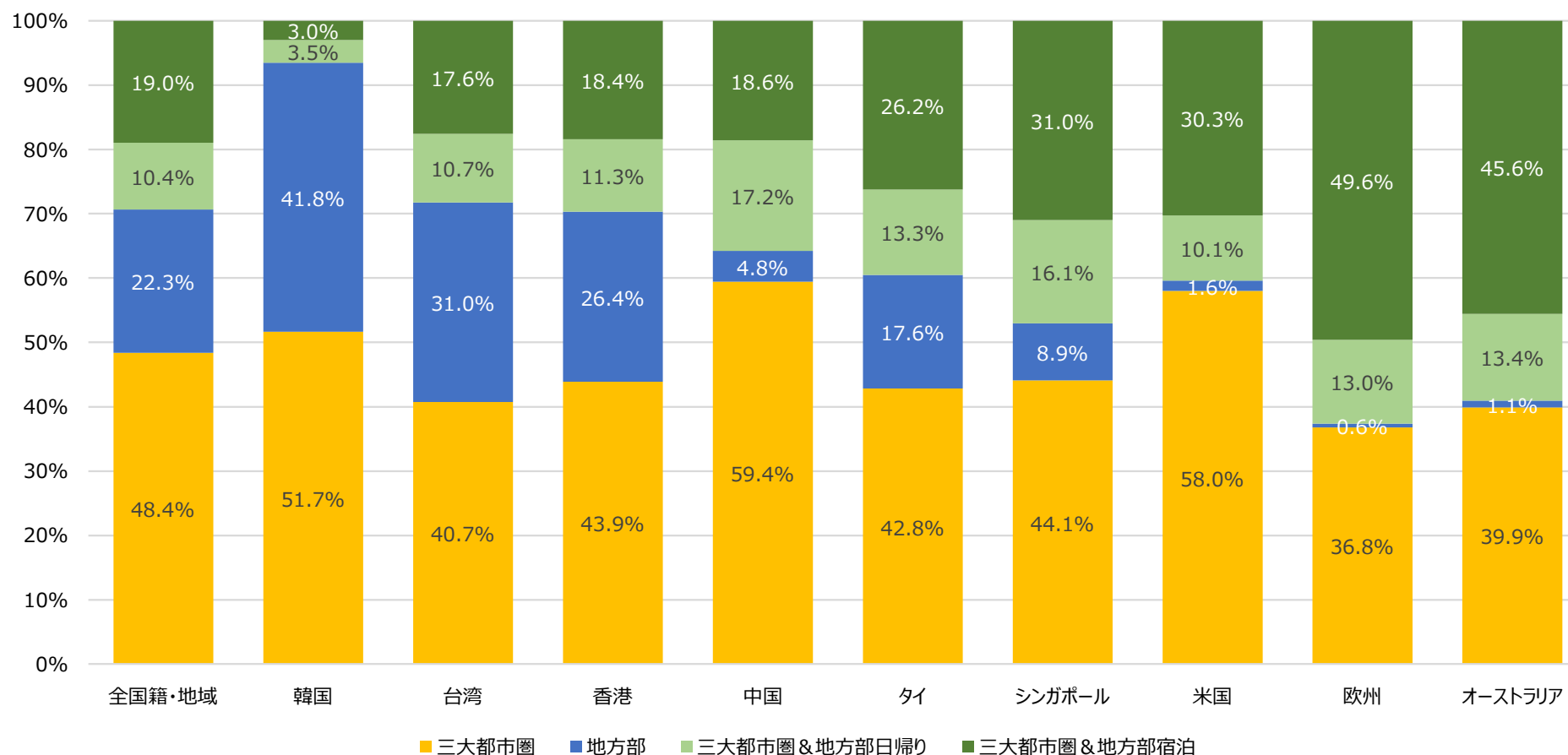
注2) 「訪問」は、三大都市圏や地方部に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む

注3) 訪日客は日本で少なくとも1泊以上するという仮定のもとで訪問・滞在パターンの分類を行っている。そのため、4分類のうち「三大都市圏のみ訪問」、「地方部のみ訪問」、「三大都市圏に訪問し、地方部にも日帰りで訪問」には、日本への日帰り客が含まれる場合があるが、これが全体に占める割合はごくわずか（サンプル数ベースで0.1～0.2%）である。

1. 訪日客全体の地方部への訪問状況 | 市場別にみた訪問・滞在パターン構成比

- ・ 全国籍・地域においては、「三大都市圏」が約半数を占める。
- ・ 市場ごとにみると、中国を除く東アジアの国々は「地方部」の構成比が比較的高い。
- ・ 欧米豪は、「地方部」の構成比は極めて低いが、「三大都市圏&地方部宿泊」の割合は全国籍・地域に比べて高い傾向にある。

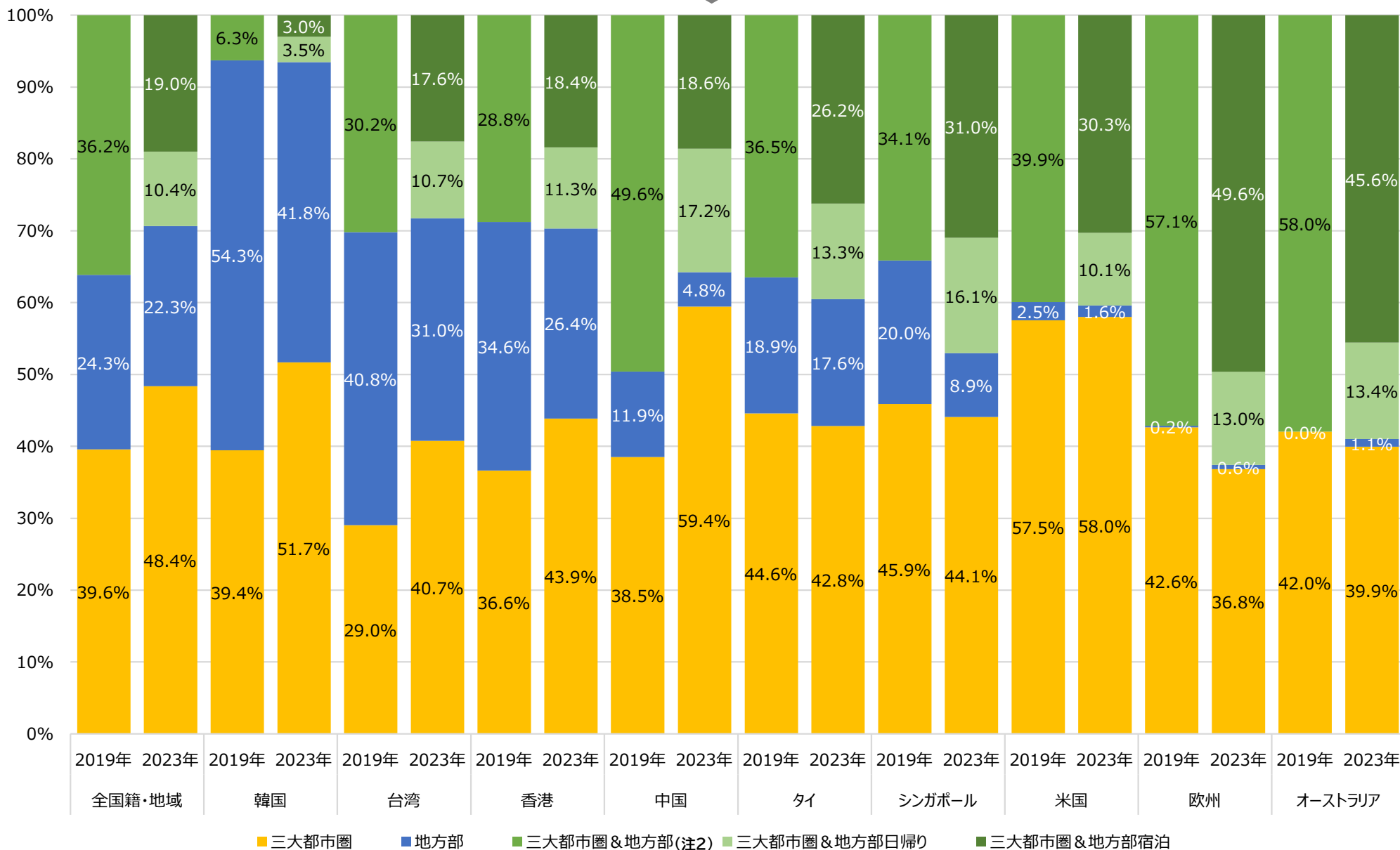
観光・レジャー目的における訪問・滞在パターンごとの構成(2023年4-12月・市場別)^{注1,2}



注1) 三大都市圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県、地方部：三大都市圏以外の道県

注2) 当図表は国籍・地域別および出国港別の訪日外客数（クルーズ客を除く）をベースとしたウェイトバックにより算出したものであるが、2019年は調査票の仕様により、地方部における宿泊有無を考慮した4分類それぞれのウェイトバック後の人数を算出することができない。よって、ここでは2023年の結果のみを扱っている。2019年の結果については宿泊有無を加味しない3分類をベースとしたものを参考資料として次ページに掲載している。以降の分析では調査時に地方部での宿泊有無を含むすべての設問への回答を求められた回答者の票のみを用いる（参照：<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001744676.pdf>）。

観光・レジャー目的における訪問・滞在パターンごとの構成(市場別・2019年との比較)^{注1}



注1) 三大都市圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県、地方部：三大都市圏以外の道県

注2) 2019年は泊数が2相目の設問であり、1相目回答者も含む全サンプルを訪問地と宿泊有無で分類することが不可能であるため、「三大都市圏&地方部」としている。

「三大都市圏&地方部」は、三大都市圏及び地方部の両方を訪問した場合であり、「三大都市圏&地方部日帰り」及び「三大都市圏&地方部宿泊」の合計。

2 | 全国籍・地域の傾向

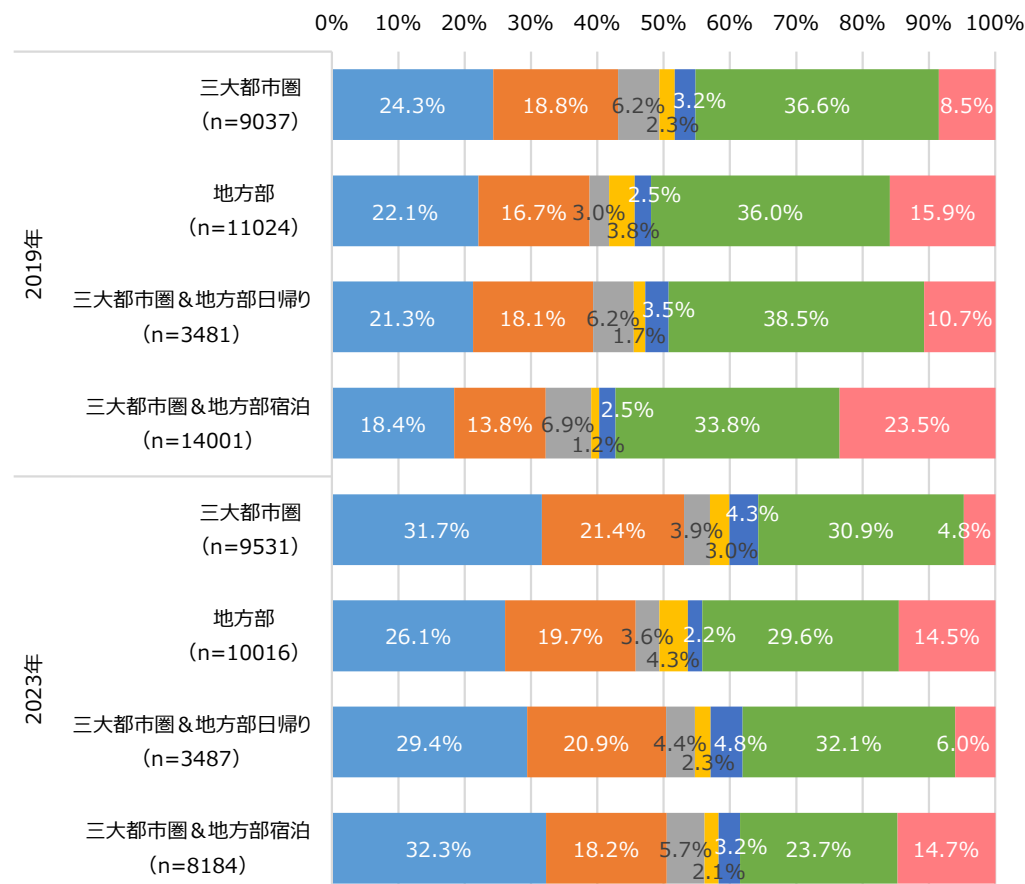
2. 全国籍・地域の傾向 | 訪問・滞在パターンごとの消費

- 2019年と2023年を比較すると、訪問・滞在パターンを問わず消費単価は増加。特に、「三大都市圏&地方部宿泊」における消費単価の伸びは10万円以上。
- 費目別構成比でみると、2023年は2019年に比べて「宿泊費」、「飲食費」の割合が高くなった。これに対して「買物代」の構成比は減少。また、2019年、2023年ともに「地方部」、「三大都市圏&地方部宿泊」は、「パッケージ料金(国内収入分)」の割合が他の訪問・滞在パターンに比べて高い傾向にある。

消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

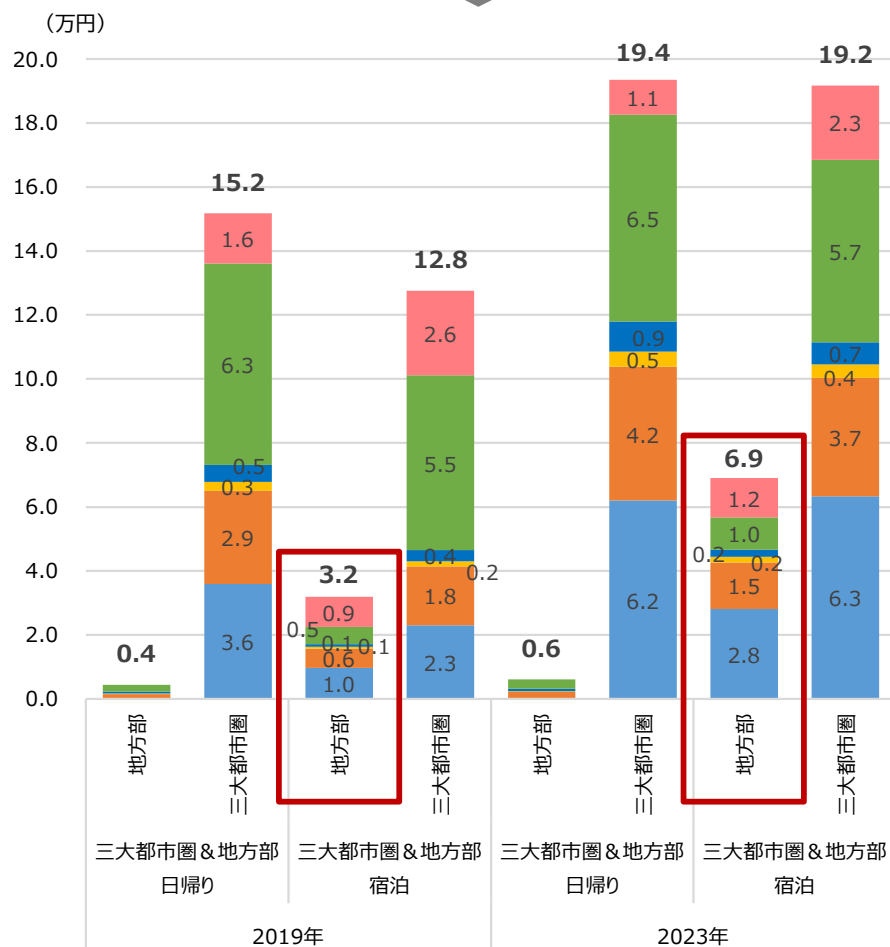


注1) 費目「その他」は図中から除外している。

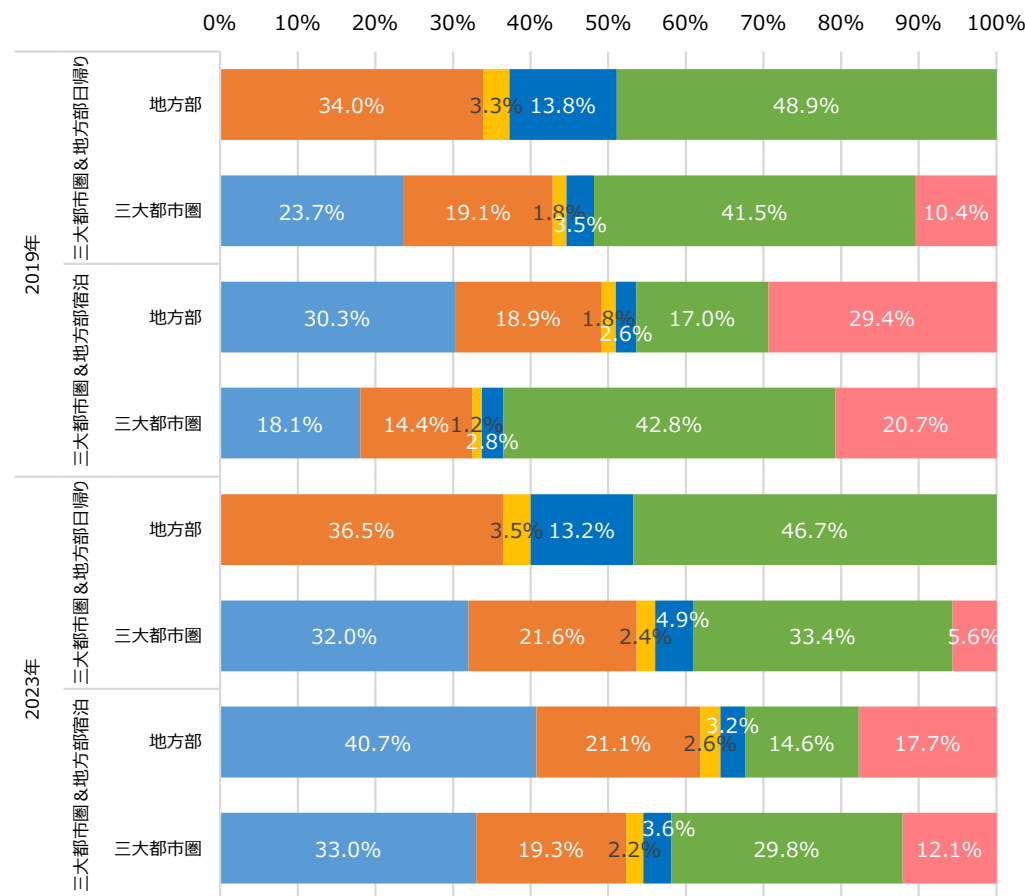
2. 全国籍・地域の傾向 | 三大都市圏と地方部それぞれの消費

- 「三大都市圏&地方部日帰り」、「三大都市圏&地方部宿泊」の2区分は三大都市圏と地方部のそれぞれの消費にも着目。
- 「三大都市圏&地方部日帰り」では、三大都市圏での消費が主体であり、地方部での消費は旅行支出全体の3%にとどまる。地方部での消費を費目別にみると、「買物代」と「飲食費」で8割強を占める。この傾向は2019年と2023年で変わらない。
- これに対し、「三大都市圏&地方部宿泊」は地方部でも一定の金額を消費。地方部での消費を費目別にみると、2023年は2019年に比べて「宿泊費」の割合が高い。

三大都市圏と地方部それぞれの消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

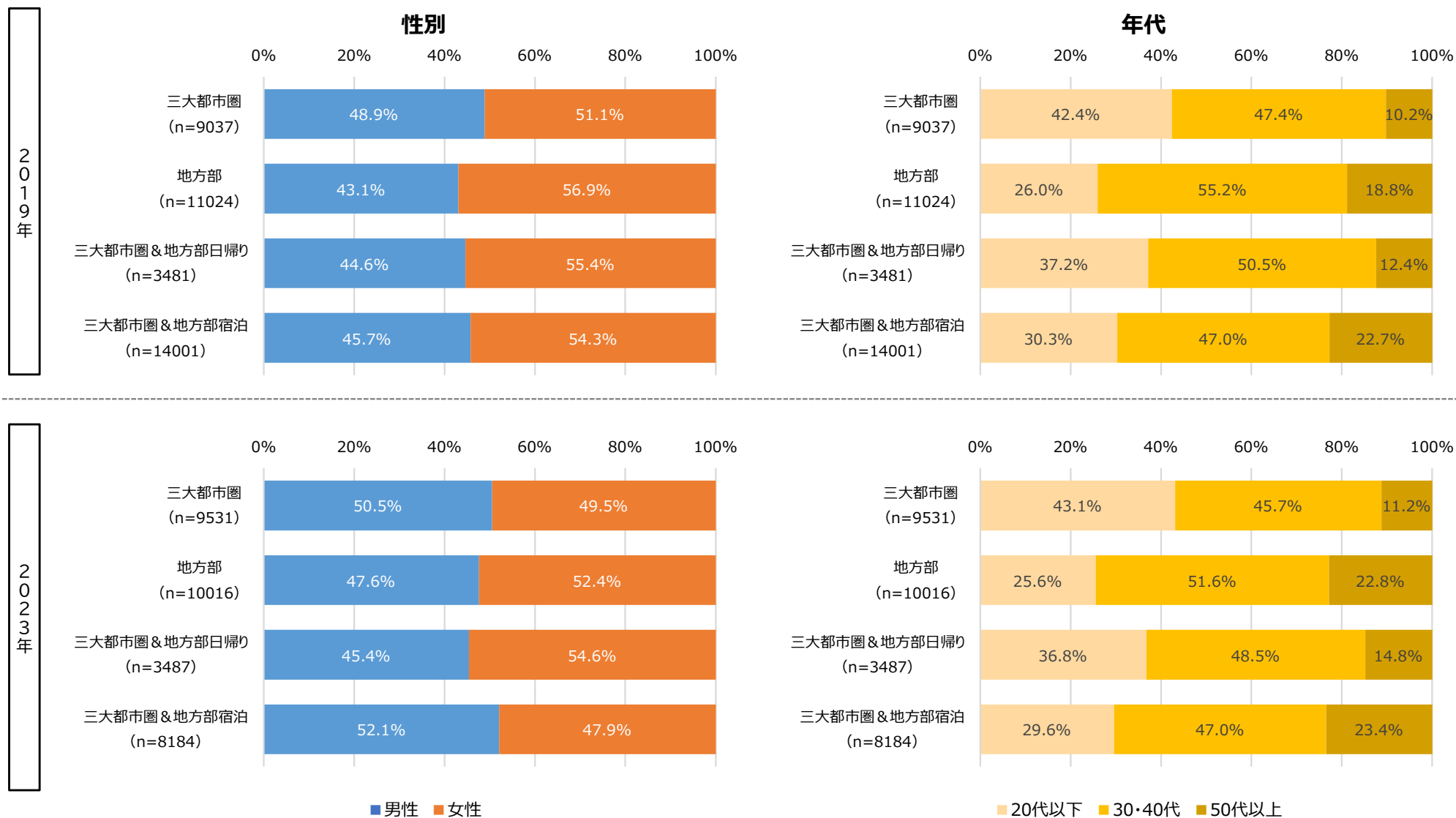


■ 宿泊費 ■ 飲食費 ■ 交通費 (域内) ■ 娯楽等サービス費 ■ 買物代 ■ パッケージ料金 (国内収入分)

注1) 費目「その他」は図中から除外している。また、域間交通費は特定の都道府県に按分することができないためこれに含まれない。

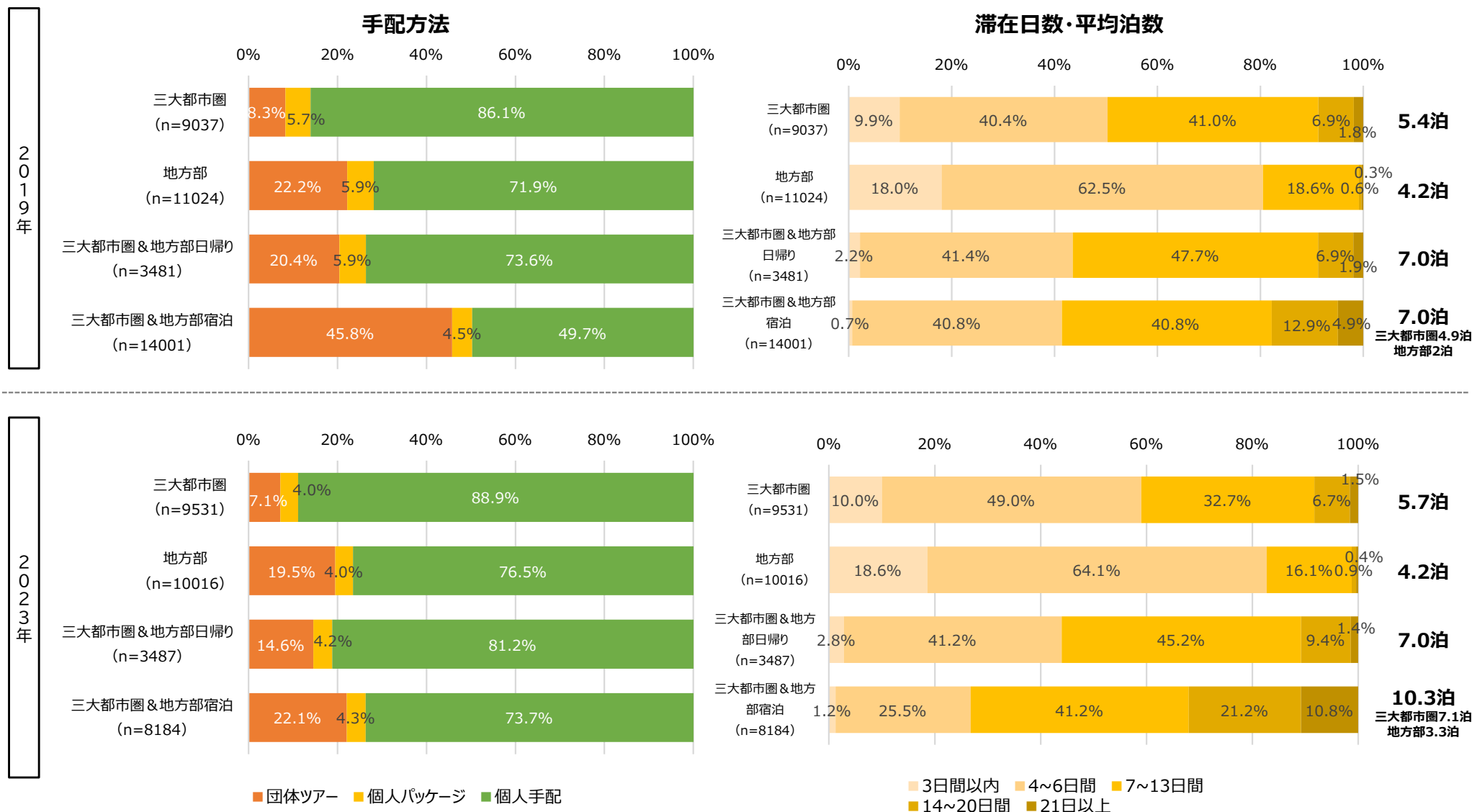
2. 全国籍・地域の傾向 | 属性 – 性別、年代

- 2019年と2023年の「三大都市圏」への訪問について年代別に見ると、「20代以下」の若年層が4割強を占めているが、「地方部」に占める割合は3割未満であった。
- 地方部に一定程度滞在している「地方部」、「三大都市圏&地方部宿泊」の年齢層は、30・40代以上が中心となっている。
- 2019年と2023年の傾向に大きな変化は見られない。



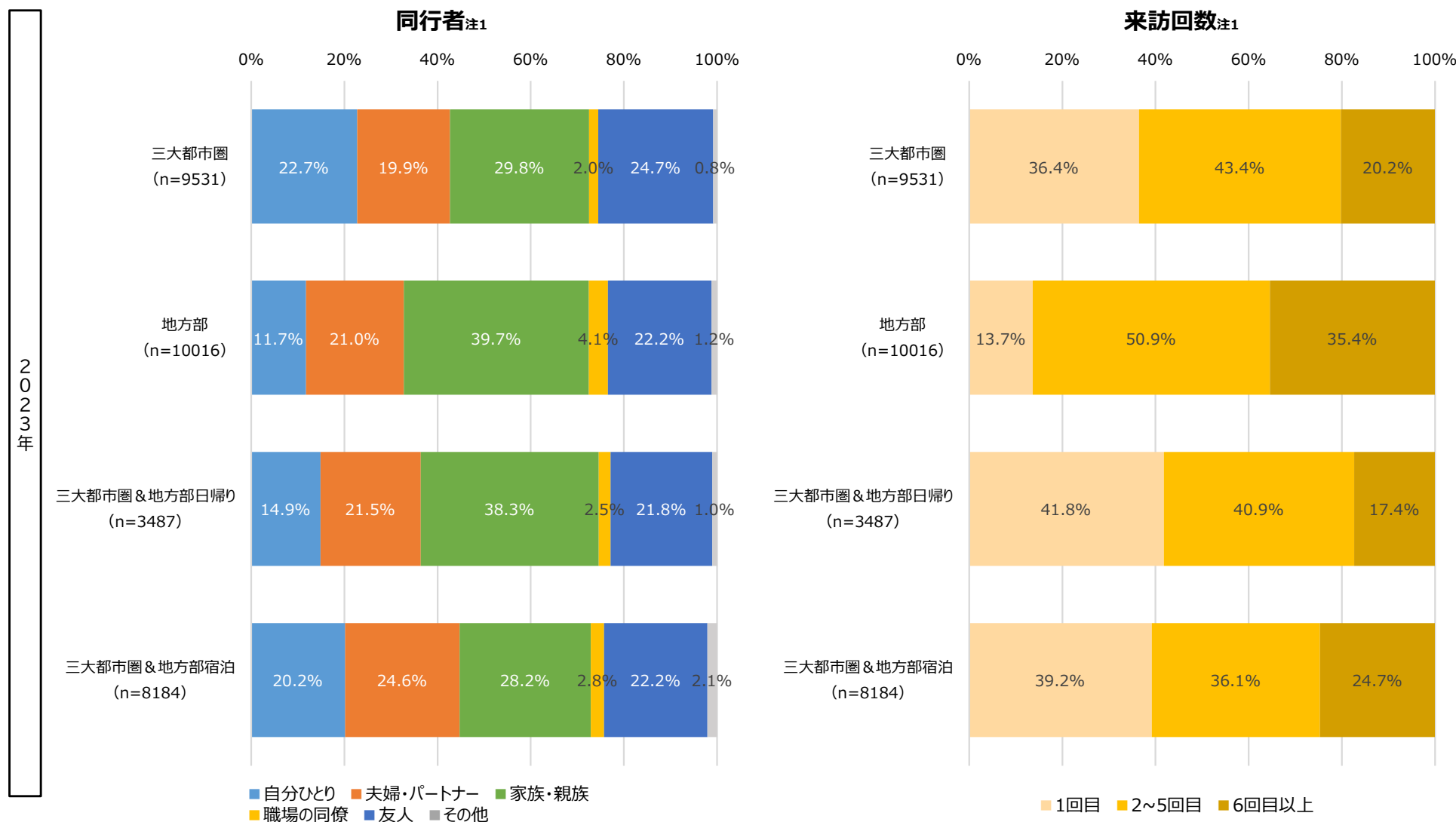
2. 全国籍・地域の傾向 | 属性 – 手配方法、滞在日数・平均泊数

- 2019年と2023年の手配方法は、「三大都市圏」を訪れる旅行者の約9割が「個人手配」であった。一方で、「三大都市圏&地方部宿泊」には大きな変化が見られ、2019年比で「団体ツアー」が2割強減少し、「個人手配」は2割強増加した。
- 「三大都市圏」、「地方部」に対して、三大都市圏と地方部を訪問している層は平均泊数が長い。また、2019年と2023年と比較すると、旅行支出が大きく伸びた「三大都市圏&地方部宿泊」は平均泊数も3.3泊増加した。



2. 全国籍・地域の傾向 | 属性 – 同行者、来訪回数

- 「地方部」、「三大都市圏&地方部日帰り」は、「家族・親族」と訪日するケースが4割弱で、「自分ひとり」は1割程度。「三大都市圏」、「三大都市圏&地方部宿泊」については、「自分ひとり」で訪日するケースが2割程度、「家族・親族」は3割弱であった。一方、「友人」との訪日については、いずれの訪問・滞在パターンでも2割強であった。
- 「地方部」来訪の9割はリピーターで、6回以上訪日している層も3割以上みられる。



注1) 2019年の調査では収集していないデータであるため、ここでは2023年の結果のみを掲載している。

3 | 市場別の消費の傾向

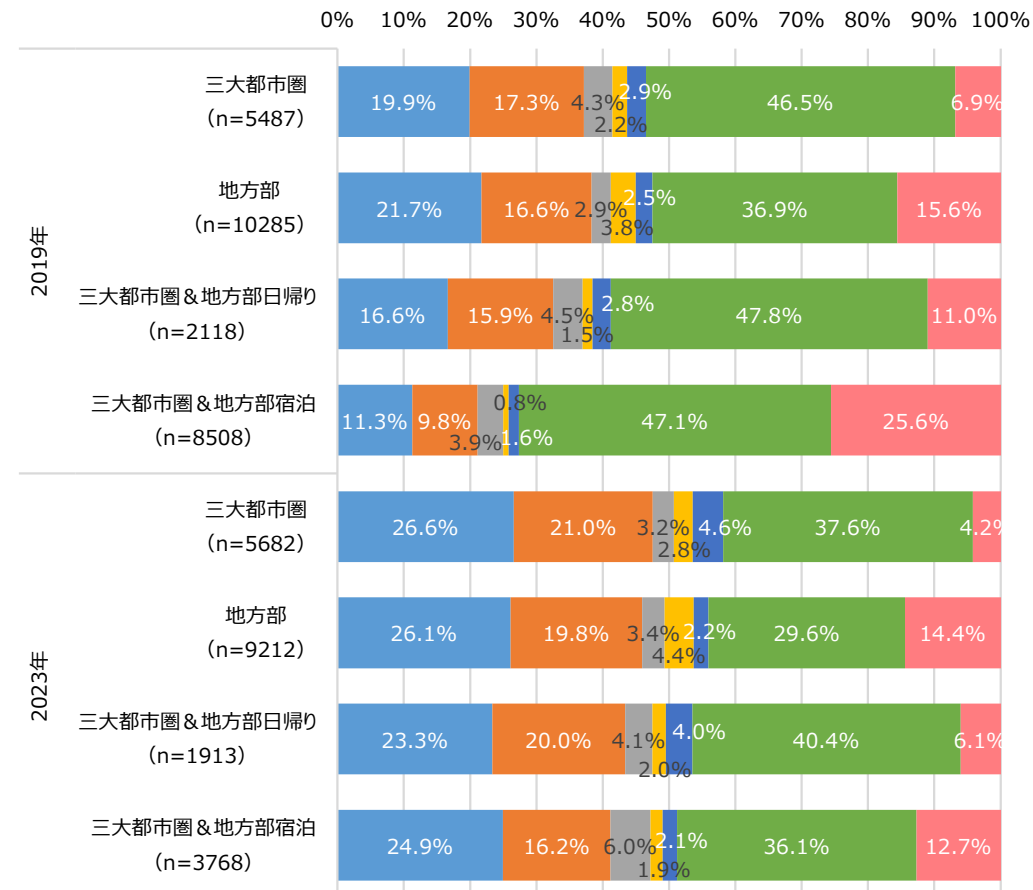
3-1. 市場別の消費の傾向【東アジア】 | 訪問・滞在パターンごとの消費

- 2019年と2023年を比較すると、全体的に消費単価が増加しており、特に「三大都市圏&地方部宿泊」での伸びが顕著。
- 費目別構成比をみると、2019年は「地方部」を除いて「買物代」が5割近くを占めていたが、2023年は全体的にその割合が減少した。消費単価が顕著に伸びた「三大都市圏&地方部宿泊」は、「宿泊費」の占める割合が増加した。

消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

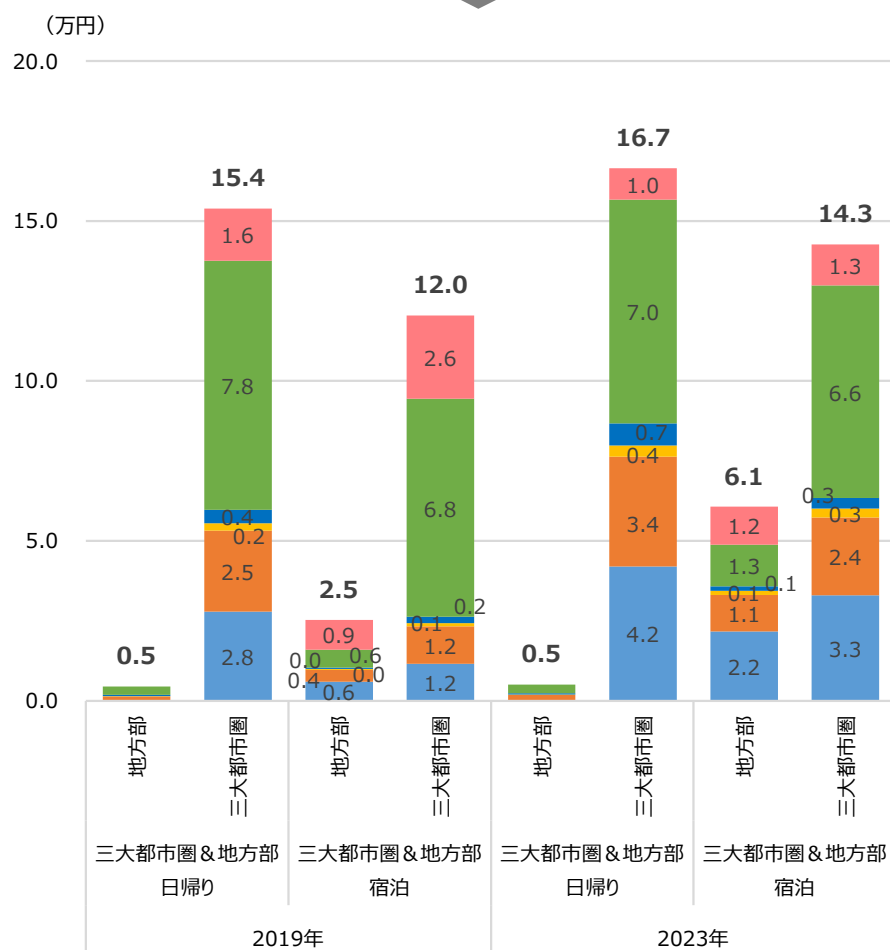


注1) 費目「その他」は図中から除外している。

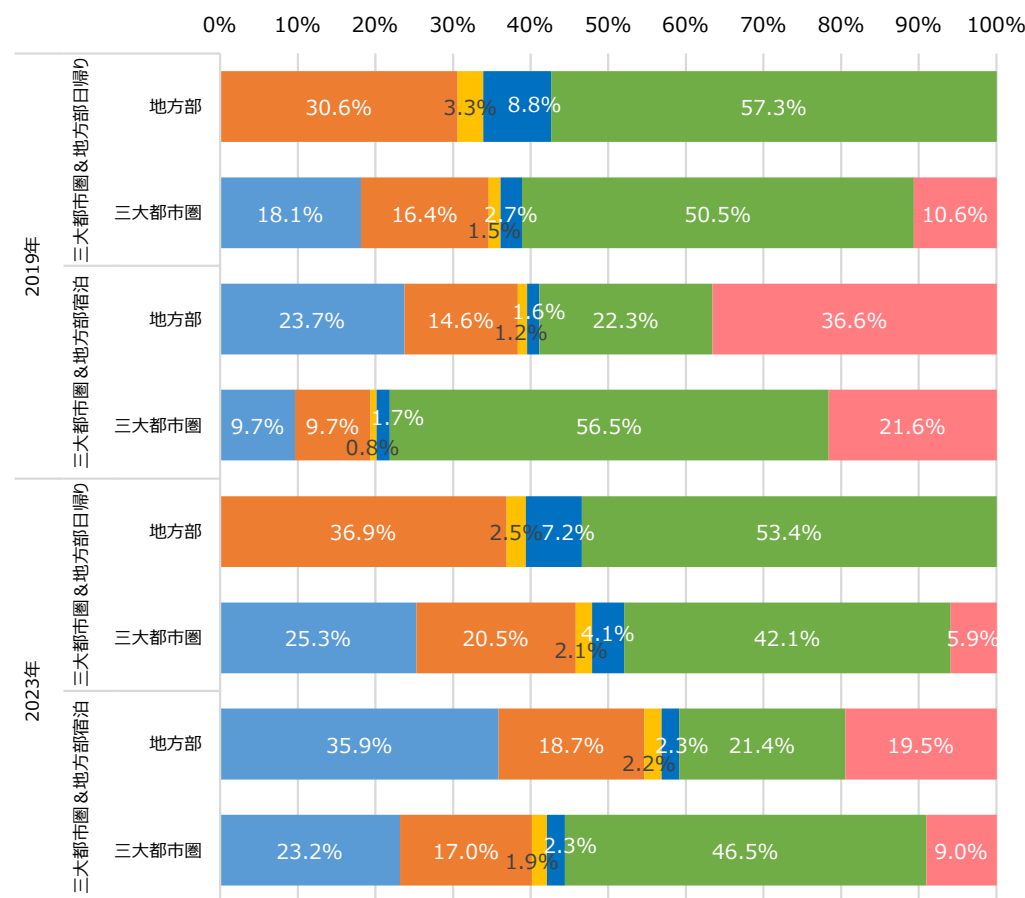
3-1. 市場別の消費の傾向【東アジア】 | 三大都市圏／地方部

- 2019年と2023年の「三大都市圏&地方部日帰り」、「三大都市圏&地方部宿泊」の2区分について、三大都市圏と地方部それぞれの消費をみると、「三大都市圏&地方部宿泊」の地方部で消費単価が顕著に伸び、約2.4倍になった。

三大都市圏と地方部それぞれの消費単価^{注1}



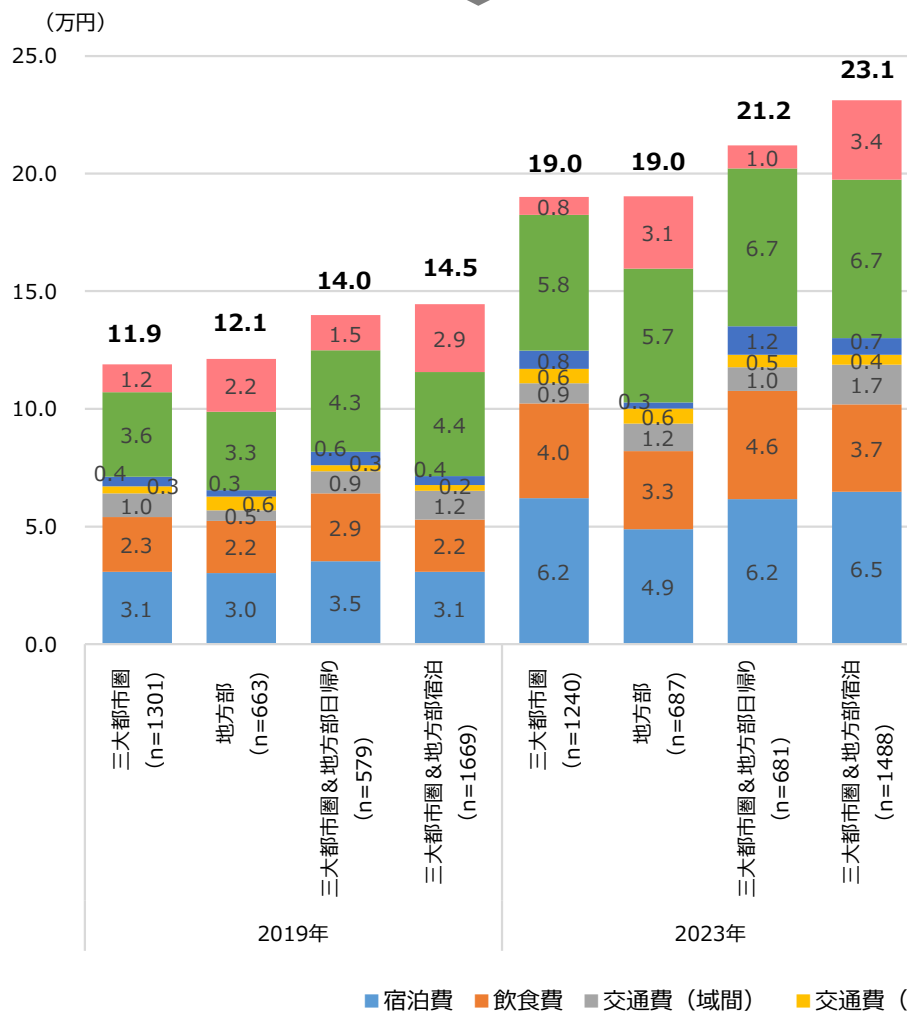
費目別構成比^{注1}



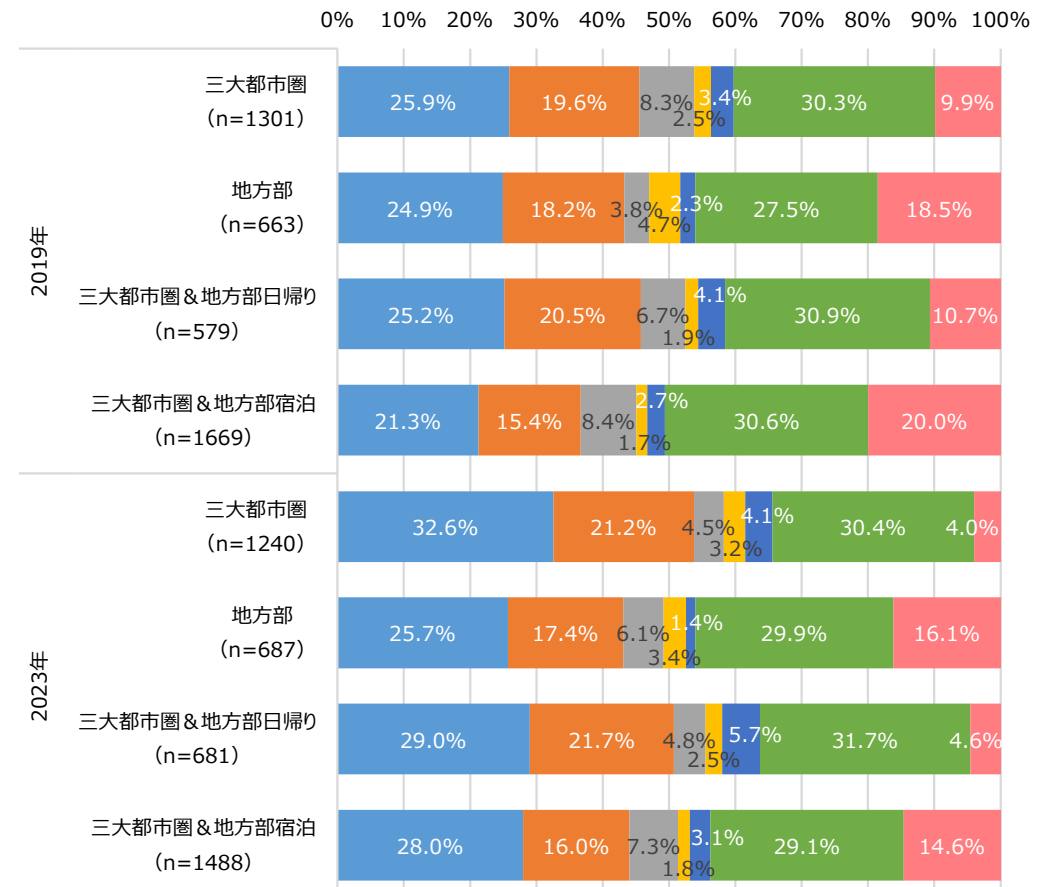
注1) 費目「その他」は図中から除外している。また、域間交通費は特定の都道府県に按分することができないためこれに含まれない。

- 2019年と2023年を比較すると、いずれの訪問・滞在パターンにおいても消費単価が大きく増加。
- 費目別構成比に着目すると、2019年と2023年での傾向は大きくは変わらないが、全体的に「宿泊費」の割合が増加。

消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

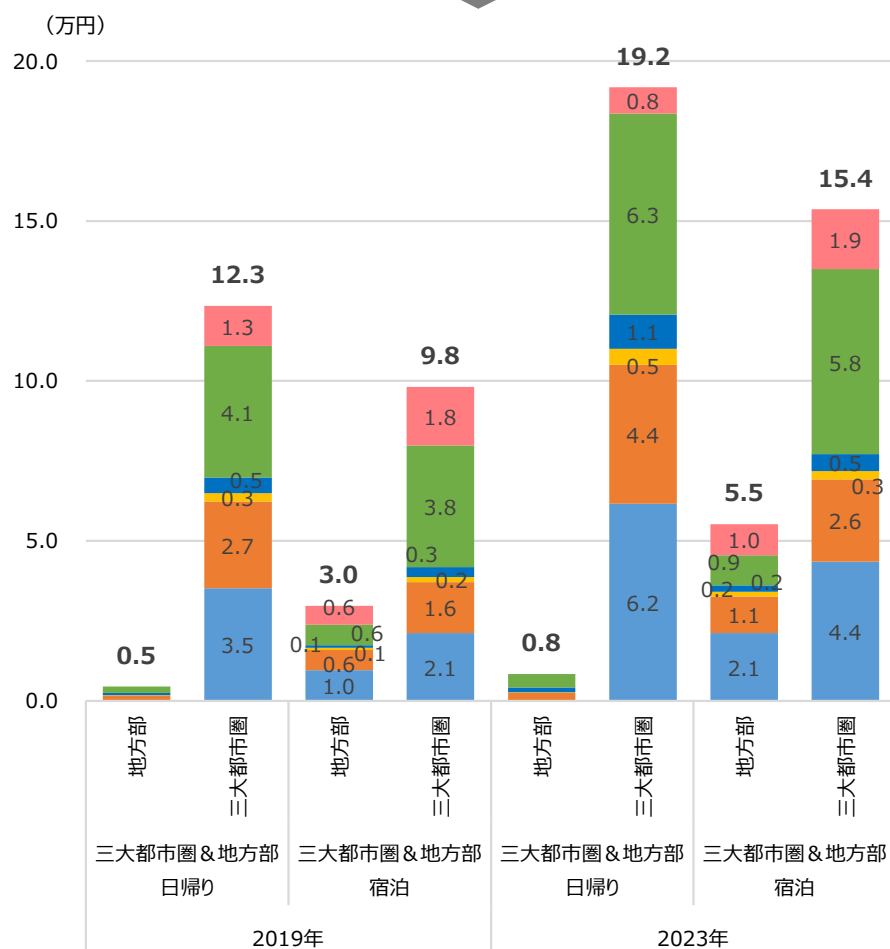


注1) 費目「その他」は図中から除外している。

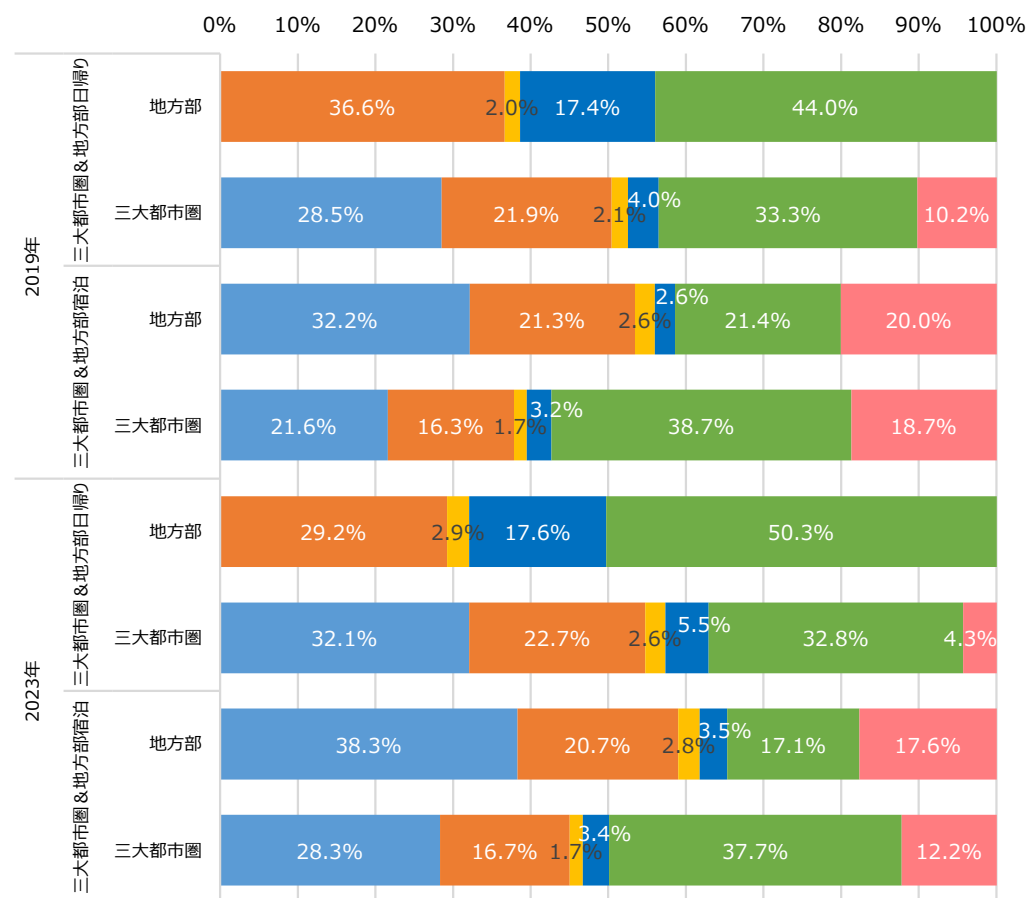
3-2. 市場別の消費の傾向【東南アジア】 | 三大都市圏／地方部

- 2019年と2023年の「三大都市圏&地方部日帰り」、「三大都市圏&地方部宿泊」の2区分について、三大都市圏と地方部それぞれの消費をみると、両区分の消費単価は三大都市圏で約1.5倍、地方部で約1.8倍増加した。

三大都市圏と地方部それぞれでの消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

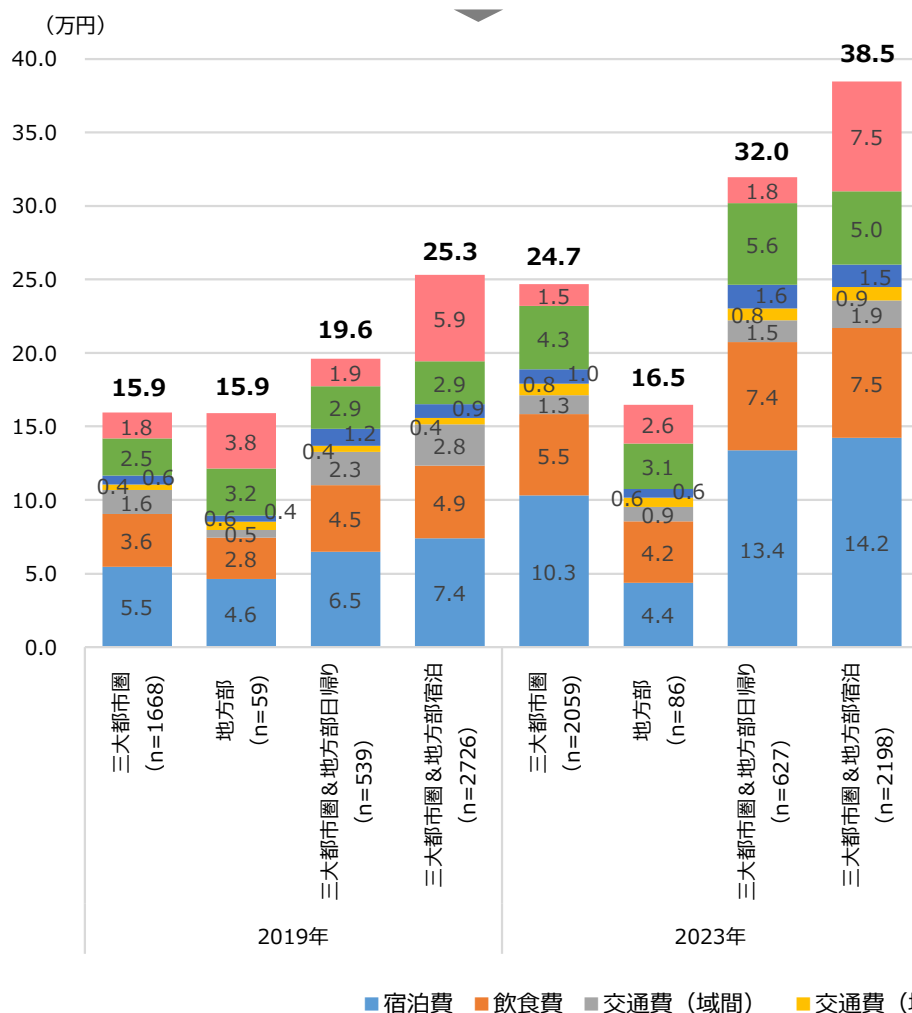


■ 宿泊費 ■ 飲食費 ■ 交通費（域内） ■ 娯楽等サービス費 ■ 買物代 ■ パッケージ料金（国内収入分）

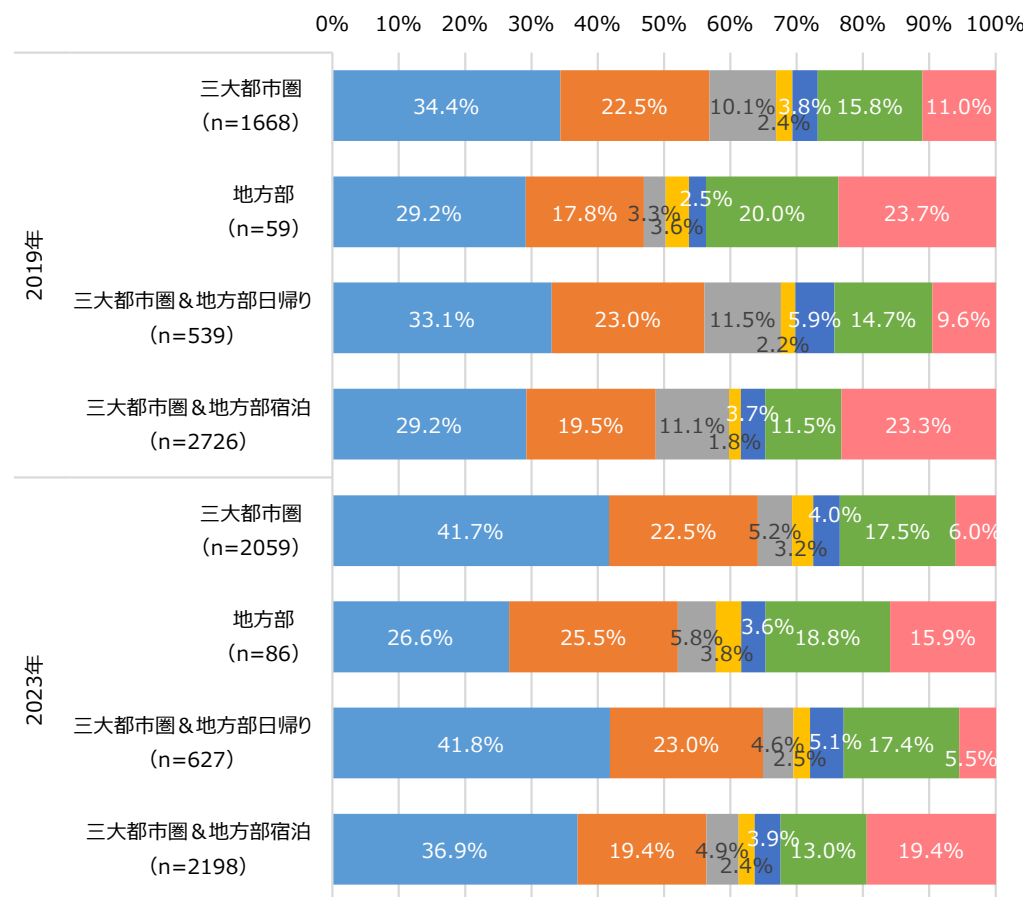
注1）費目「その他」は図中から除外している。また、域間交通費は特定の都道府県に按分することができないためこれに含まれない。

- 2019年と2023年を比較すると、「地方部」を除く訪問・滞在パターンにおいて消費単価が10万円前後と大きく増加した。
- 費目別構成比でみると、「地方部」を除き、特に「宿泊費」の割合が増加が顕著。

消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}

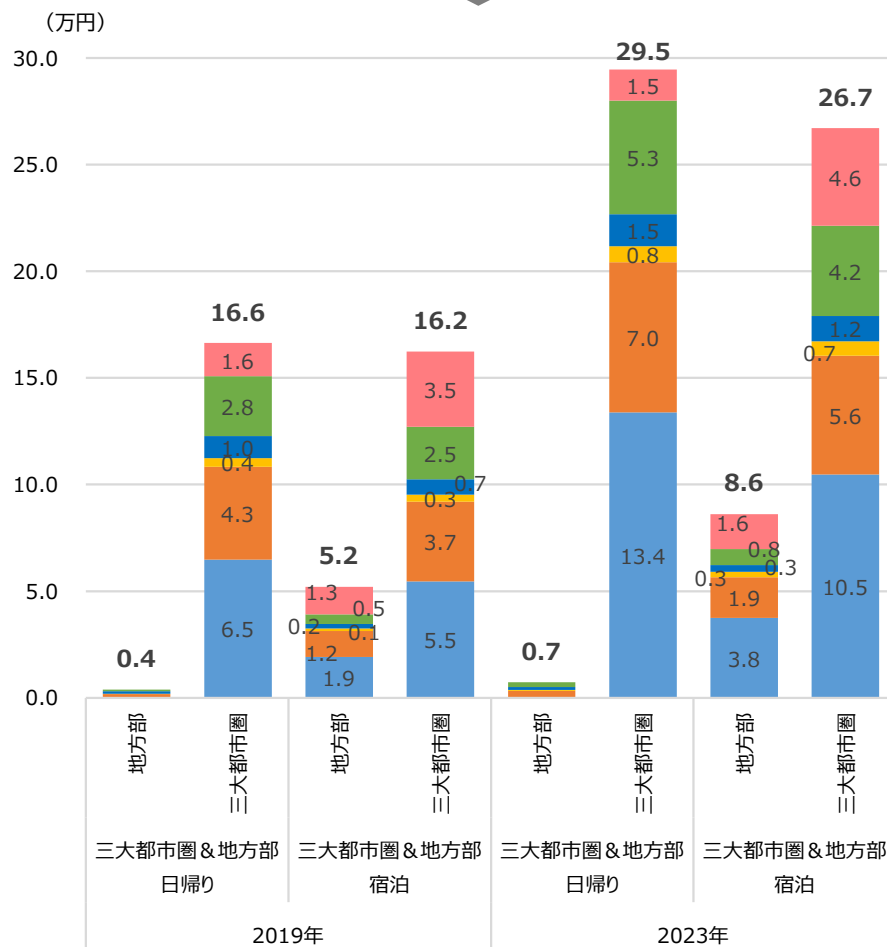


注1) 費目「その他」は図中から除外している。

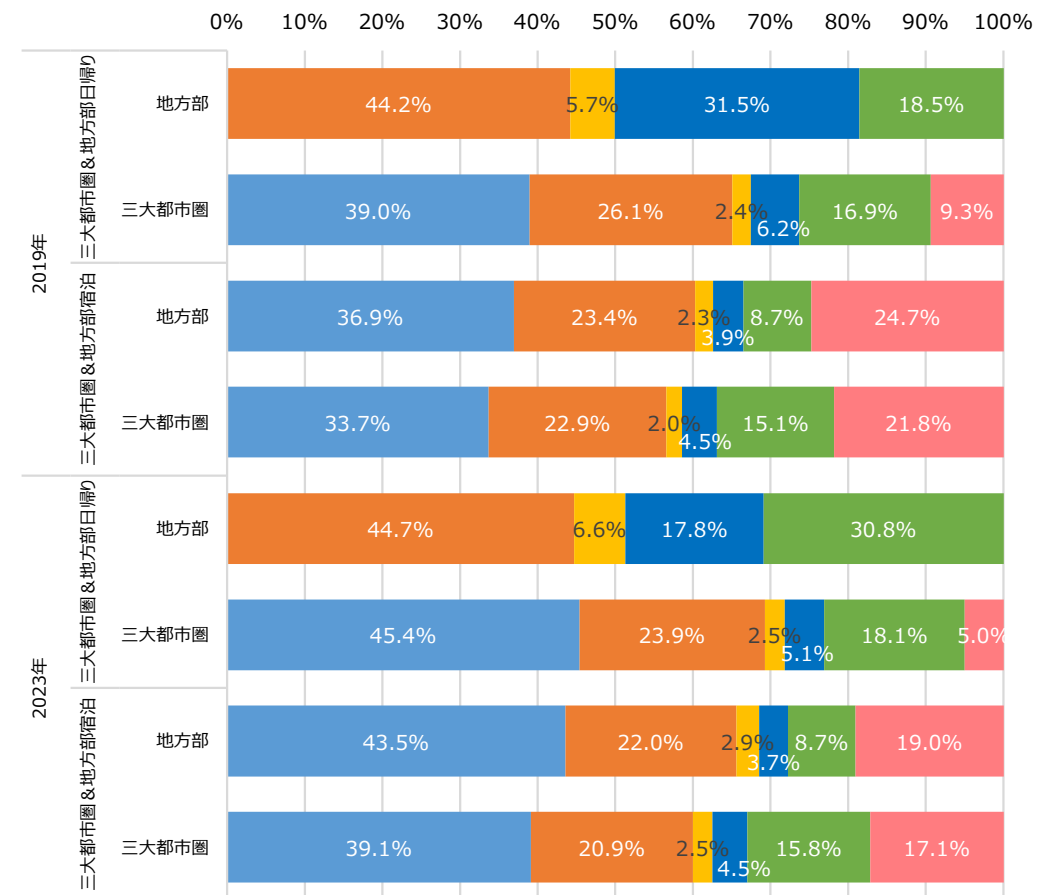
3-3. 市場別の消費の傾向【欧米豪】 | 三大都市圏／地方部

- 2019年と2023年の「三大都市圏&地方部日帰り」、「三大都市圏&地方部宿泊」の2区分について、三大都市圏と地方部それぞれの消費をみると、「三大都市圏&地方部日帰り」は三大都市圏で約1.8倍、地方部で約1.9倍、「三大都市圏&地方部宿泊」は三大都市圏で約1.6倍、地方部で約1.7倍増加した。

三大都市圏と地方部それぞれでの消費単価^{注1}



費目別構成比^{注1}



■ 宿泊費 ■ 飲食費 ■ 交通費（域内） ■ 娯楽等サービス費 ■ 買物代 ■ パッケージ料金（国内収入分）

注1）費目「その他」は図中から除外している。また、域間交通費は特定の都道府県に按分することができないためこれに含まれない。